

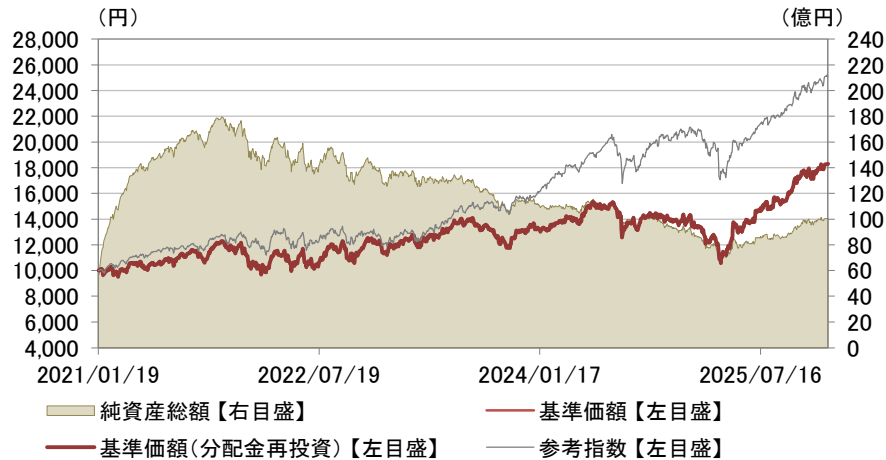
GRAN NEXT エネルギー

月次レポート

2025年
12月30日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円ベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用する指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.5%	13.1%	29.9%	31.1%	60.0%	82.8%
参考指数	1.9%	9.5%	20.8%	20.3%	106.1%	150.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	18,225円
前月末比	+623円
純資産総額	100.49億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第4期	2025/01/20	10円
第3期	2024/01/19	10円
第2期	2023/01/19	10円
第1期	2022/01/19	10円
—	—	—
—	—	—
設定来累計		40円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.7%
ブラックロック・グローバル・ファン ズーサステナブル・エナジー・ファ ンドークラスX2・円建て	98.7%
マネー・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.3%

- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

実質的な投資を行う「ブラックロック・グローバル・ファンズーサステナブル・エナジー・ファンド」の運用状況

- ・ブラックロック・ジャパン(以下、ブラックロックという場合があります)提供の資料(現地月末営業日基準)に基づき作成したものです。
- ・GRAN NEXT エネルギーは、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサステナブル・エナジー・ファンドークラスX2・円建て」を主要投資対象とします。

■運用資産構成

	比率
株式組入比率	98.0%
その他現金等	2.0%

- ・オプションなどのデリバティブは「その他現金等」に、非上場株式は「株式組入比率」に分類されます。

■組入上位10業種

業種	比率
1 クリーンエネルギー	19.2%
2 エネルギー貯蔵とインフラ	18.6%
3 エネルギーの効率利用	18.1%
4 再生可能エネルギー技術	15.9%
5 自動車技術	12.1%
6 建設・工業製品	10.9%
7 システム・部品	2.0%
8 輸送機器	1.3%
9 —	—
10 —	—

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	34.4%
2 イギリス	16.1%
3 フランス	8.1%
4 アイルランド	5.4%
5 イタリア	5.1%
6 デンマーク	5.0%
7 ドイツ	4.8%
8 スペイン	4.3%
9 中国	3.4%
10 ベルギー	2.5%

- ・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・その他現金等は純資産総額－株式組入比率です。・業種はブラックロックの運用チームによる分類であり、変更する場合があります。・国・地域はブラックロックによる定義に基づいています。

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

月次レポート

2025年
12月30日現在

追加型投信／内外／株式

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 43銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 SSE PLC	イギリス	クリーンエネルギー	5.5%
2 LINDE PLC	イギリス	エネルギーの効率利用	5.5%
3 VESTAS WIND SYSTEMS	デンマーク	再生可能エネルギー技術	5.0%
4 NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	クリーンエネルギー	5.0%
5 EDP RENOVAVEIS SA	スペイン	クリーンエネルギー	4.3%
6 FIRST SOLAR INC	アメリカ	再生可能エネルギー技術	4.1%
7 NEXTPOWER INC CLASS A	アメリカ	再生可能エネルギー技術	4.0%
8 NATIONAL GRID PLC	イギリス	エネルギー貯蔵とインフラ	3.5%
9 SIEMENS ENERGY N AG	ドイツ	エネルギー貯蔵とインフラ	3.5%
10 KINGSPAN GROUP PLC	アイルランド	建設・工業製品	3.5%

・業種はブラックロックの運用チームによる分類であり、変更する場合があります。・国・地域はブラックロックによる定義に基づいています。
・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
・オプションなどのデリバティブが組み入れられる場合には、特定の銘柄の影響度合いは組入比率の通りとは限りません。

■運用担当者コメント

【市況動向】

当月のグローバル株式市場は上昇しました。市場予想通り、米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを実施し、今後は利下げを一時停止する可能性を示唆したものの、米政府の対中半導体輸出規制緩和などがプラス材料となりました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】

当ファンドは、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サステナブル・エナジー・ファンド・クラスX2・円建て」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の持続可能なエネルギー関連企業の株式等に投資を行いました。株式等への投資にあたっては、持続可能なエネルギーに関するテーマに取り組んでいるとブラックロックが判断する投資対象企業に対して、ボトムアップの調査・分析に加えて、ESGに関する各企業の取り組みと、それらが株価に与える影響度を詳細に分析（ESG項目の評価）した上で、各企業の将来の成長性を予測しつつ投資を行いました。当月は、一部保有銘柄が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、「ARRAY TECHNOLOGIES INC」や「VESTAS WIND SYSTEMS」などが上昇しました。

【今後の運用方針】

持続可能なエネルギー関連企業は増大するエネルギー需要やサプライチェーンの自国回帰、欧州や米国の政策などから恩恵を受けると見えています。また当ファンドが組み入れている持続可能なエネルギー関連企業の株価は割安な水準にあると見えています。引き続き、クリーンエネルギーへの転換に関する変化から恩恵を受ける企業を投資対象とし、ESG評価を行い、中長期的に成長の見込める企業に投資を行う方針です。

（運用責任者：笹井 泰夫）

・ブラックロックの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

月次レポート

2025年
12月30日現在

追加型投信／内外／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄(業種)	銘柄概要／企業価値との結びつき等
<p>1 SSE PLC (クリーンエネルギー)</p>	<p>【銘柄概要】イギリスやアイルランドなどで発電や電力の供給を手掛ける電力会社。 【企業価値との結びつき等】同社は先進的なエネルギー企業を目指し、陸上および洋上風力発電所、太陽光発電所などへの投資を通じてイギリスやアイルランドでの低炭素発電システムの構築を行っている。また、効率的な配電ネットワークの構築や水素による電力貯蔵スキーム、カーボンキャプチャー(CO2分離回収)への投資も行っている。このような取り組みがネットゼロ社会の実現に貢献すると考えている。</p>
<p>2 LINDE PLC (エネルギーの効率利用)</p>	<p>【銘柄概要】窒素や酸素、特殊ガス、プロセスガスなど、産業で使用するガスの製造・販売をする産業用ガスメーカー。 【企業価値との結びつき等】同社では、パリ協定で示された地球温暖化防止のための国際的な取り組みに沿って、自社が排出する温室効果ガスを2035年までに2021年対比で35%削減、2050年までに実質ゼロを目指して、再生可能エネルギーへの投資や輸送時の温室効果ガス削減に取り組んでいる。また、同社ではガスを利用した水処理や淡水化にも取り組んでおり、多くの人々に安全な水を提供している。</p>
<p>3 VESTAS WIND SYSTEMS (再生可能エネルギー技術)</p>	<p>【銘柄概要】発電用風力タービンの開発・製造・販売を手掛ける風力タービンメーカー。 【企業価値との結びつき等】同社では、カーボンオフセットを用いずに2030年までに炭素排出量ゼロを目指している。カーボンオフセットとは企業が世界中の環境プロジェクトに投資して、自社の二酸化炭素排出量を相殺する仕組みだが、当該環境プロジェクトの持続可能性や削減効果などについては議論の余地がある。このため、カーボンオフセットを用いない炭素排出量ゼロを目指している。さらに、同社では風力タービンのリサイクルなどを通じて、2040年までにタービン製造時の廃棄物ゼロを目指している。こうした取り組みは持続可能な社会を実現するうえで重要な役割を果たすと考えている。</p>
<p>4 NEXTERA ENERGY INC (クリーンエネルギー)</p>	<p>【銘柄概要】米国で発電、送電、配電を手掛ける公益企業。再生可能エネルギーによる発電に注力している。 【企業価値との結びつき等】同社では、炭素を排出しない資源の活用やエネルギー貯蔵を活用することで、遅くとも2045年までに完全な炭素排出量ゼロを目指している。具体的な取り組みとして、石炭火力発電所の廃止を進めており、風力や太陽光による再生可能エネルギーによる発電やバッテリーによる電力貯蔵システムへの投資を進めている。こうした取り組みが持続可能なエネルギーの普及に貢献すると考えている。</p>
<p>5 EDP RENOVAVEIS SA (クリーンエネルギー)</p>	<p>【銘柄概要】風力発電や太陽光発電などを手掛ける再生可能エネルギー企業。 【企業価値との結びつき等】同社はポルトガルの電力大手EDPの再生可能エネルギー部門を担っており、風力や太陽光といった再生可能エネルギーによる発電を世界各地で手掛けている。また、水素やエネルギー貯蔵システムなどへの投資も行っている。こうした取り組みが持続可能なエネルギーの普及に貢献すると期待される。</p>

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・ブラックロックの資料に基づき作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄(業種)	銘柄概要／企業価値との結びつき等
<p>6 FIRST SOLAR INC (再生可能エネルギー技術)</p>	<p>【銘柄概要】半導体薄膜技術を利用した太陽電池モジュールメーカー。 【企業価値との結びつき等】同社が製造した太陽光発電システムは電力供給の脱炭素化に大きく貢献している。また、同社はビジネスと製品ライフサイクルのあらゆる側面において、原材料調達、製造から廃棄物のリサイクルまで考慮に入れた活動を実施しており、こうした活動は第三者による認証を受けている。第三者による認証は、社会的責任を持つ企業が提供する環境に優しい製品を、消費者などが選択する際に役立つ。</p>
<p>7 NEXTPOWER INC CLASS A (再生可能エネルギー技術)</p>	<p>【銘柄概要】太陽光発電プロジェクト向けのソーラートラッカーやソフトウェアソリューションなどを手掛けるエネルギーソリューション企業。 【企業価値との結びつき等】同社が手掛けるソーラートラッカーとは太陽光発電システムで最大の発電量が得られるように、ソーラーパネルの角度と方位を自動でコントロールする稼働式架台であり、発電効率を高めることが出来る。また、同社はサプライチェーンの脱炭素化に取り組んでおり、同社の製品は環境や気候変動への影響を抑えるように設計されている。社会の持続可能性や環境保全に対する同社の取り組みを高く評価している。</p>
<p>8 NATIONAL GRID PLC (エネルギー貯蔵とインフラ)</p>	<p>【銘柄概要】イギリスやアメリカなどで電力の送配電やガスの供給などを手掛けるエネルギー企業。 【企業価値との結びつき等】同社ではステークホルダーにとって重要な事項を明確にし、環境、顧客および地域社会、同社の役職員の3つの柱を中心に責任あるビジネスの基本原則を示している。例えば、持続可能性の観点では、ネットゼロを達成するためにエネルギーネットワークの脱炭素化を目指すことが含まれる。エネルギーは多くの人々が使用しており、エネルギーネットワークを提供する同社のこうした方針はネットゼロの達成に向けて重要な役割を果たすと考えている。</p>
<p>9 SIEMENS ENERGY N AG (エネルギー貯蔵とインフラ)</p>	<p>【銘柄概要】ガスタービンや蒸気タービン、水素で運転されるハイブリッド発電所、発電機や変圧器などの従来型及び再生可能エネルギー技術などを手掛ける。 【企業価値との結びつき等】同社は、クリーンエネルギーへの移行およびデジタルトランスフォーメーションを支援するため、サステナビリティへの取り組みを継続的に強化している。同社はサステナビリティに関する6つの戦略的フォーカスエリア(温室効果ガス排出量、エネルギー効率、イノベーションなど)を掲げ、体系的な施策を推進している。具体的には、自社事業におけるネット・ゼロ(温室効果ガスの排出量と吸収・固定量を相殺した実質ゼロ)の達成に向けた目標設定や、ゼロ・ウェイスト(埋立廃棄ゼロ)をはじめとするサーキュラーエコノミーの取り組みを推進しており、これらの活動を通じて中長期的な企業価値の向上を目指している。</p>
<p>10 KINGSPAN GROUP PLC (建設・工業製品)</p>	<p>【銘柄概要】高性能断熱材や建物のエンベロップソリューションなどを提供する資材メーカー。 【企業価値との結びつき等】同社は、高性能な建築製品およびソリューションの提供を通じて、建物におけるエネルギーや水の消費削減、脱炭素化に貢献している。また同社は、自社の運営における環境への影響を大幅に削減し、製品の環境性能をさらに向上させることを目標とするサステナビリティ戦略を掲げている。こうした同社の取り組みは、持続可能な社会で重要な役割を果たすとみている。</p>

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・ブラックロックの資料に基づき作成しています。

GRAN NEXT エネルギー

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

「GRAN NEXT」は、「GRAN NEXT エネルギー」*、「GRAN NEXT モビリティ」*、「GRAN NEXT テクノロジー」、「GRAN NEXT ヘルスサイエンス」、「GRAN NEXT フィナンシャルズ」、「GRAN NEXT マネープールファンド」の6ファンドで構成されています。

「*」の2ファンドはサステナブル・ファンドです。

当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。詳細については、委託会社のホームページをご覧ください。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

■ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 主として日本を含む世界各国の持続可能なエネルギー関連企業*の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

* 当ファンドにおいては、再生可能エネルギー技術・開発、代替燃料、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵、エネルギー・インフラを含めた、代替エネルギーおよびエネルギー技術の分野で経済活動を行う企業をいいます。

・外国投資法人であるブラックロック・グローバル・ファンズ・サステナブル・エナジー・ファンドの投資信託証券(クラスX2・円建て)*を主要投資対象とします。また、マネー・マザーファンドへの投資も行います。

※以下、「サステナブル・エナジー・ファンド」ということがあります。

* DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。

株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

・サステナブル・エナジー・ファンドでは、持続可能なエネルギーに関するテーマに取り組んでいる、日本を含む世界各国のエネルギー関連企業の株式等を投資対象とします。

なお石炭・消耗燃料、石油・ガス探査・開発、総合石油・ガスのセクター※に分類される企業には投資を行いません。

※セクターの分類は「Global Industry Classification Standard(GICS(世界産業分類基準))」によるものです。GICSは、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

特色2 持続可能なエネルギー関連企業の株式等の中から、独自の詳細な企業調査・分析を行い、ポートフォリオ構築を行います。
(運用プロセスは次ページをご参照ください。)

特色3 サステナブル・エナジー・ファンドの運用は、ブラックロックグループの投資顧問会社が行います。

特色4 原則として、為替ヘッジを行いません。

・実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色5 年1回の決算時(1月19日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞

ブラックロック・グローバル・ファンズ・サステナブル・エナジー・ファンド・クラスX2・円建て

マネー・マザーファンド(わが国の公社債等に投資)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

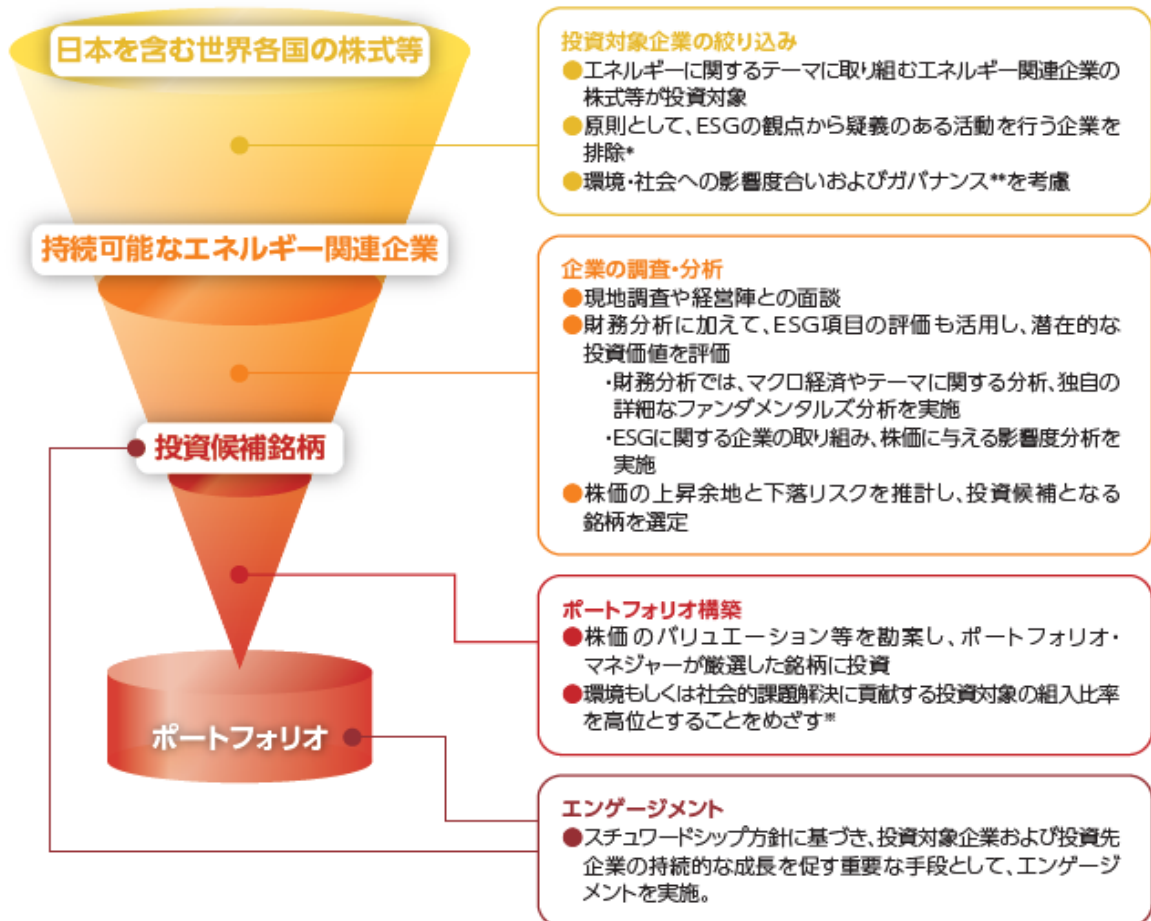
追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■外国投資法人の運用プロセス

ブラックロックのESGアプローチを組み込んだポートフォリオ構築

サステナブル・エネルギー・ファンドでは、持続可能なエネルギーに関するテーマに取り組んでいるとブラックロックが判断する投資対象企業に対して、ボトムアップの調査・分析に加えて、ESGに関する各企業の取り組みと、それらが株価に与える影響度を詳細に分析（ESG項目の評価）した上で、各企業の将来の成長性を予測しつつ、ポートフォリオを構築します。



※株式の組み入れについて
組み入れる株式は、原則として投資対象企業の環境・社会への影響度合いおよび投資対象企業のガバナンスが考慮されており、環境もしくは社会的課題解決に貢献する企業の株式のみとします。

■ ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。

*排除（エクスクルージョン）について

「問題のある兵器（核兵器を含む）」「化石燃料」「国連グローバル・コンパクト違反者」「民間火器」「タバコ」の分野に属する企業等は原則として投資対象に含まれませんが、ESGの観点から将来的な改善が期待されるとブラックロックが考える企業等については、一定の条件を満たす場合、一部投資対象となることがあります。

**環境・社会への影響度合いおよびガバナンスについて

投資対象企業の絞り込みにあたり、環境または社会に対して重大な悪影響を与えないかどうかを確認するほか、健全な経営構造や従業員関係等の分野におけるガバナンス体制や実態を評価します。

❗ 前記はポートフォリオ構築の概略を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ブラックロックのステewardシップ方針

- ・エンゲージメントや議決権行使等のステewardシップ活動を価値創造の中核として認識し、受託者責任に基づき、受益者に代わって受益者利益最大化の観点からステewardシップ活動を実施します。
- ・ステewardシップ活動を行うに当たり、株主価値の観点に基づくコーポレート・ガバナンスを重視し、長期投資家として投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促し、受益者の利益向上を図ることを目指します。
- ・目的達成のために、ステewardシップ責任を果たすための方針を定め、ステewardシップ責任に対する考え方、議決権行使の方針、ステewardシップ活動に対する総合的な対応方針、そして利益相反の管理方針について明確にします。

(出所)ブラックロック・ジャパン株式会社の資料に基づき三菱UFJアセットマネジメント作成

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク	ファンドは、特定のテーマ(持続可能なエネルギー関連企業)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・ リスク	ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、為替変動・価格変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・投資先外国投資法人では、投資対象企業の環境、社会およびガバナンス特性にかかる評価に際し、第三者プロバイダーが提供するデータを含む複数のデータを活用します。使用する評価基準は、他のESG特性を考慮するファンドが適用する基準と異なる場合があります。また、企業開示が不十分であるなどの理由から入手できるデータや情報が不完全である可能性があります。ESGの評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ESG特性を考慮しないファンドと比較して異なる運用成果を示す可能性があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日、投資対象とする外国投資法人の投資信託証券の申込受付停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	GRAN NEXTを構成するファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。 なお、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限(2021年1月19日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、GRAN NEXTを構成する各ファンドの受益権の総口数の合計が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年1月19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

GRAN NEXT エネルギー

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.881%(税抜 年率1.710%)**をかけた額
ファンドが投資対象とする外国投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
※投資対象とする外国投資信託証券では、保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。また、投資対象とする外国投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合、その収益の一部がブラックロックグループの会社へ支払われます。投資対象とする外国投資信託証券においては、実質的な保管報酬および事務処理に要する諸費用は事前に把握ができないため表示しておりません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年12月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:GRAN NEXT エネルギー

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。